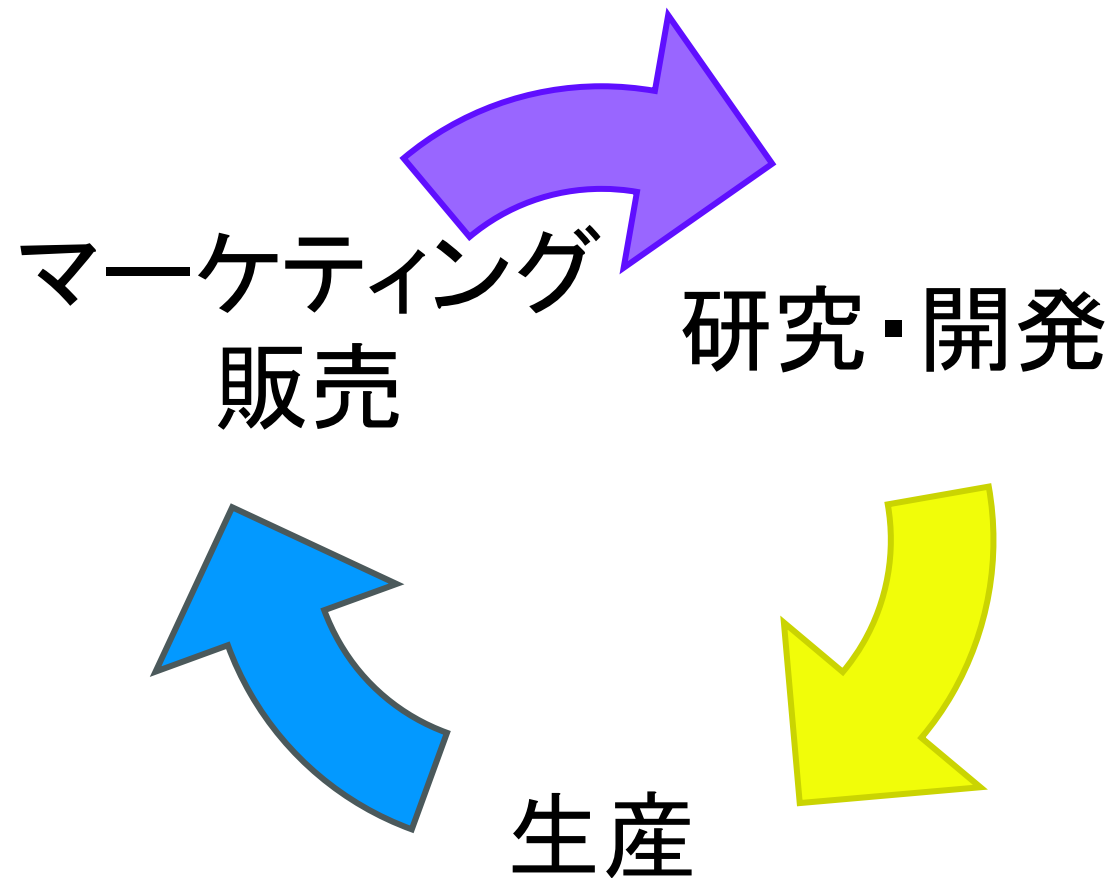
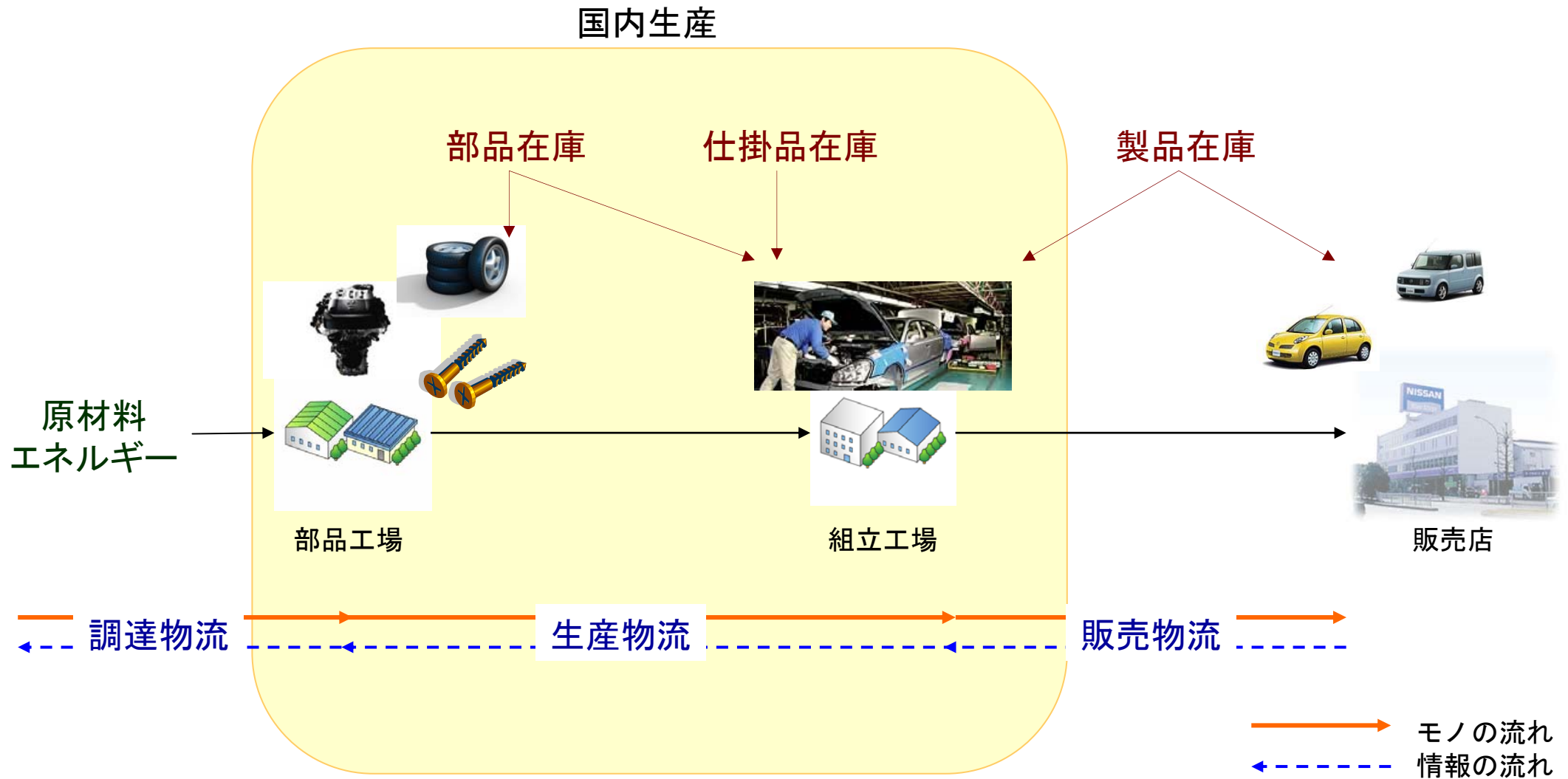


モノづくりから見た国際化

メーカーの活動



モノが作られて販売されるまでの流れ



資源の海外依存度(2006年度)



出所: 経済産業省統計



出所: 財務省 貿易統計、経済産業省統計



出所: ICSG



出所: ILZSG



http://www.jogmec.go.jp/j_resource/index.html#03

写真: 日本船主協会ホームページより

自動車専用船・コンテナ船



主 要 目	
全 長	199.44m
全 幅	32.20m
深 さ	34.34m
最大喫水	10.06m
総トン数	57,391G/T
積載台数 (乗用車換算)	6000台
主機出力	19,300ps
航海速力	19.30knot

自動車専用船

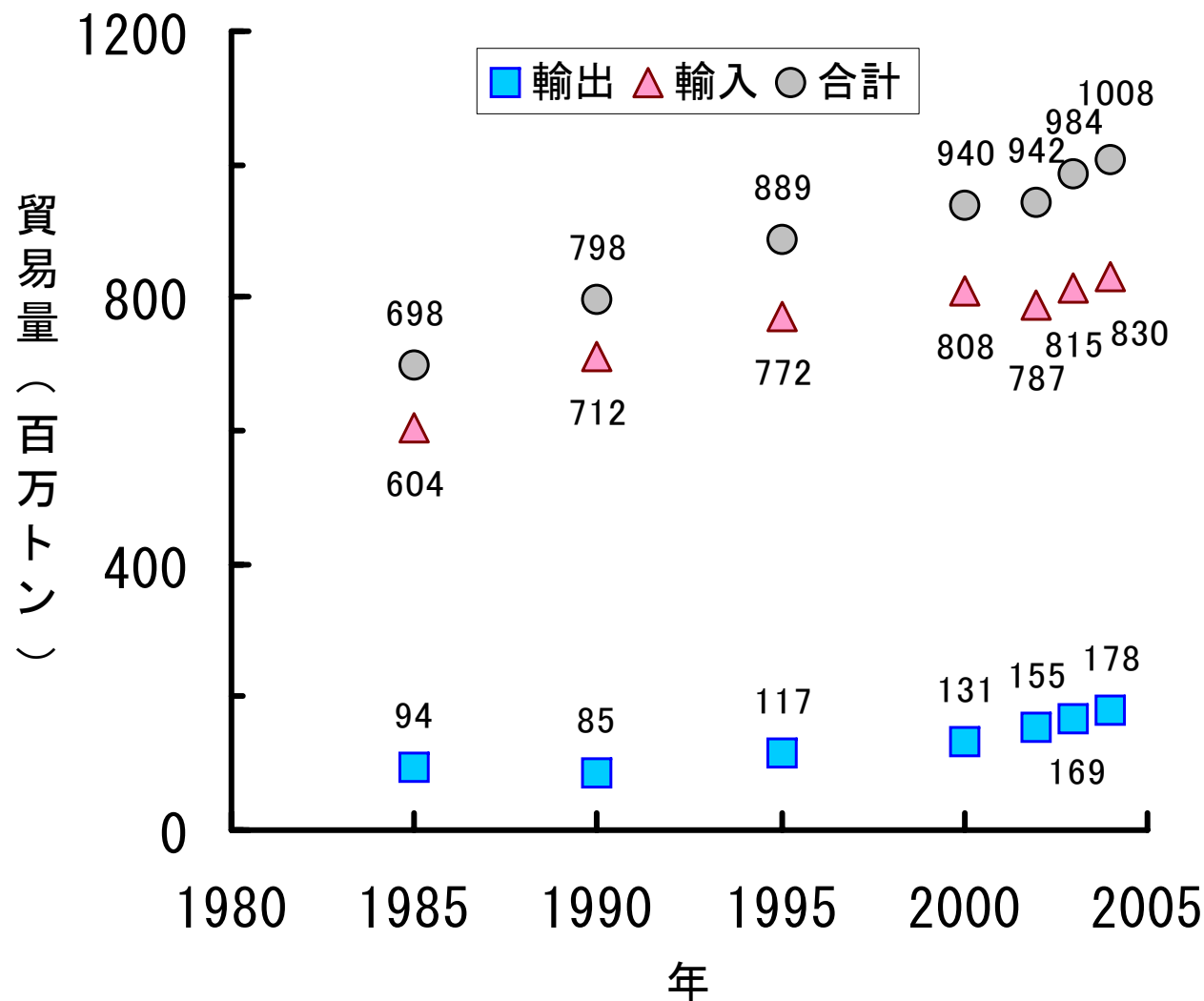
コンテナ船



主 要 目	
全 長	284.71m
全 幅	40.00m
深 さ	24.30m
喫 水	12.50m
重量トン数	71,376D/W
総トン数	68,687G/T
コンテナ積載 個数	5,600TEU
主機出力 (最大)	80,000ps
最大速力	28.5knots



日本の貿易量の推移



(2004年)

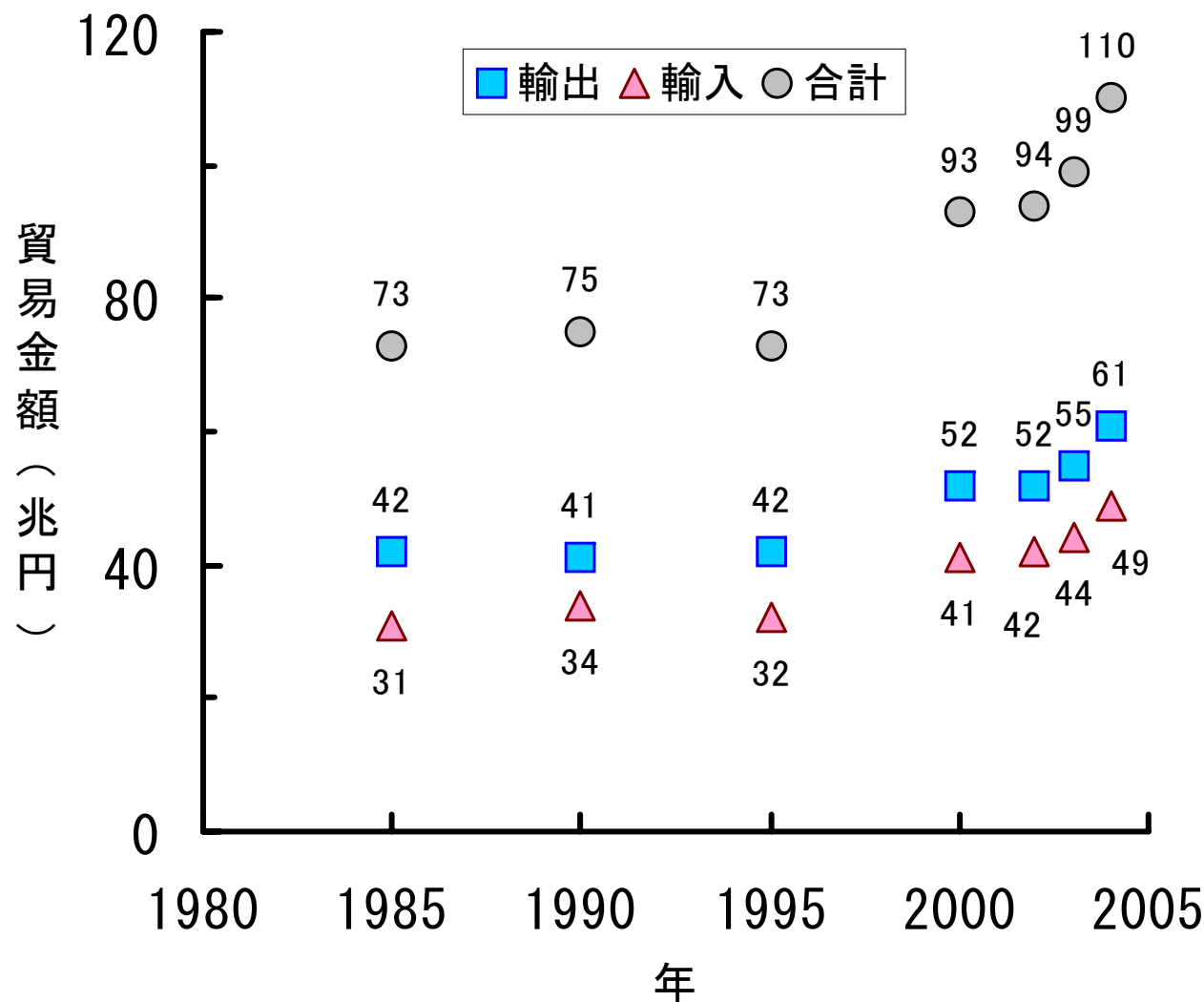
10億トン

輸入 対 輸出
8 : 2

参考（国内輸送量）

全国貨物純流動量（2000年調査）：年間出荷量は、33億2百万トン

日本の貿易金額の推移



(2004年)

110兆円

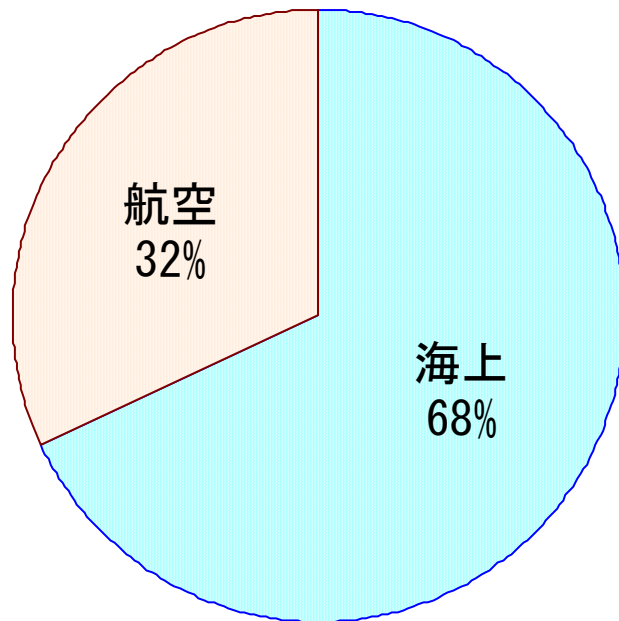
輸入 対 輸出
4.5 : 5.5

参考 貿易金額（2006年）：140兆円

日本の名目GDPは年間約507兆円（2006年度、内閣府発表） 7

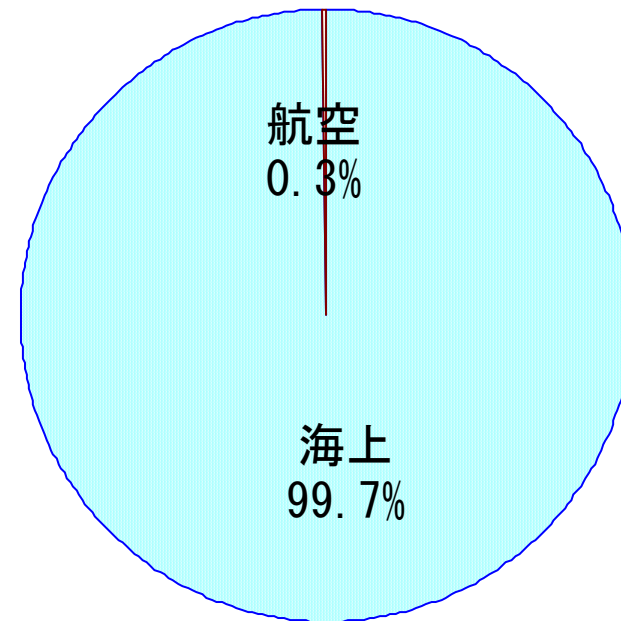
海上貿易の割合

2004年
110兆円



海上 対 航空
7 : 3

2004年
10億トン



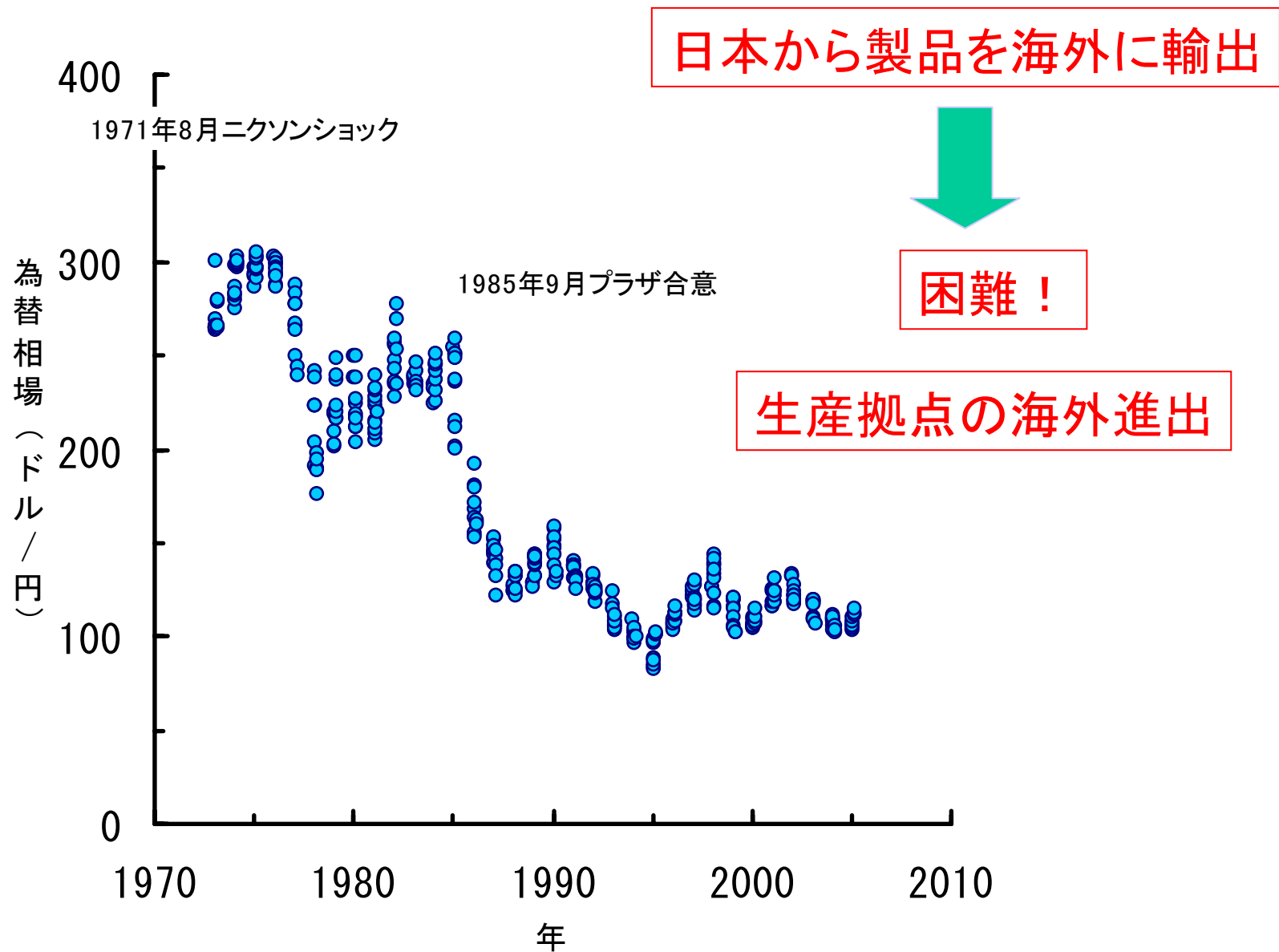
海上 対 航空
10 : 0

生産体制の激変

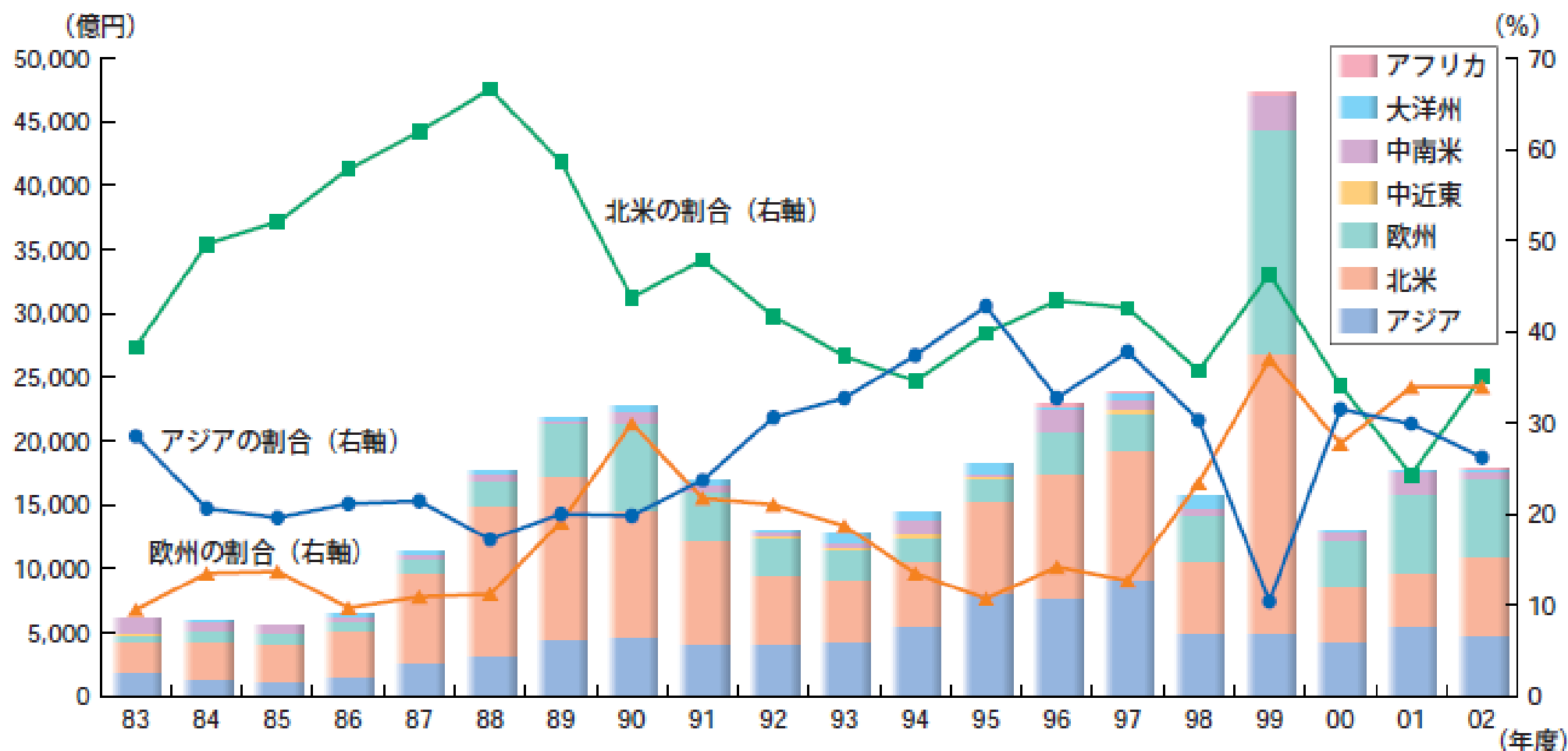
日本の空洞化のはじまり
現地生産・現地販売

1980年代－1990年代

円高の進行



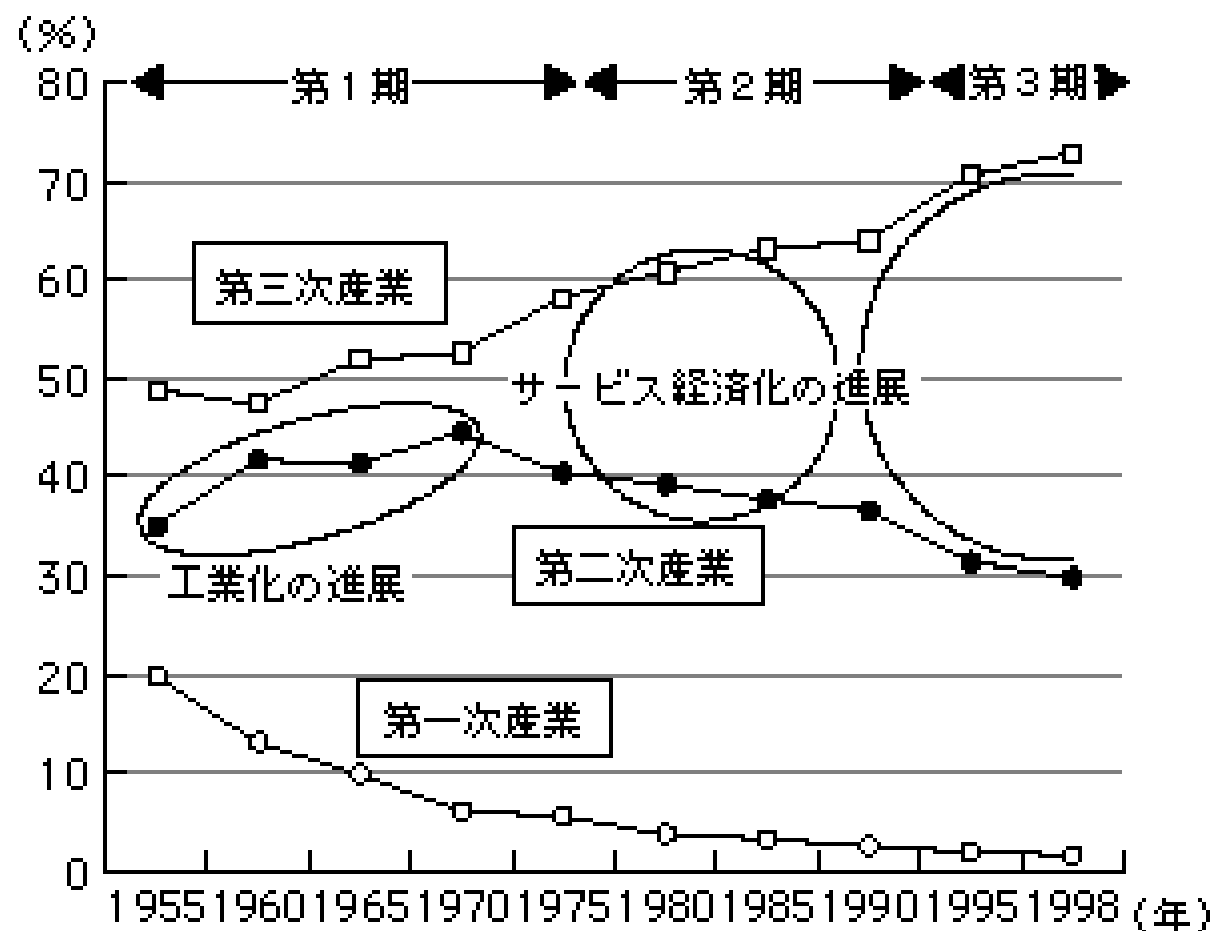
我が国製造業の地域別対外直接投資額



備考：アジアは、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア、スリランカ、インド、パキスタン、ネパール、マカオ、バングラデシュ、モルジブ、北朝鮮、ブータン、モンゴルを指す。

資料：財務省「対外及び対内直接投資状況」

第二次産業の衰退



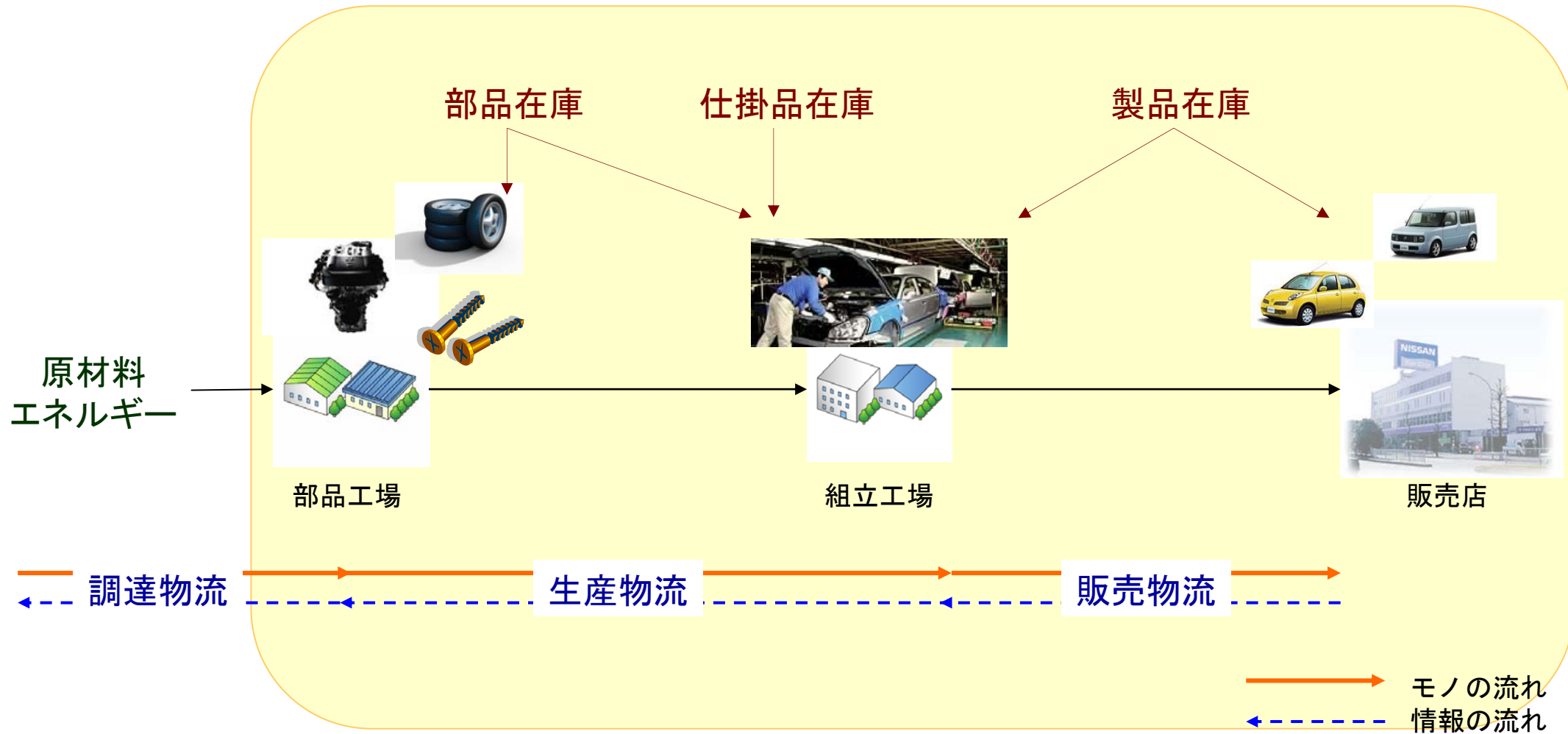
(備考) GDPは名目値。

1955年～1985年は68SNA、1990年以降は93SNA。

(資料) 内閣府「国民経済計算」から作成。

モノが作られて販売されるまでの流れ

現地生産・現地販売

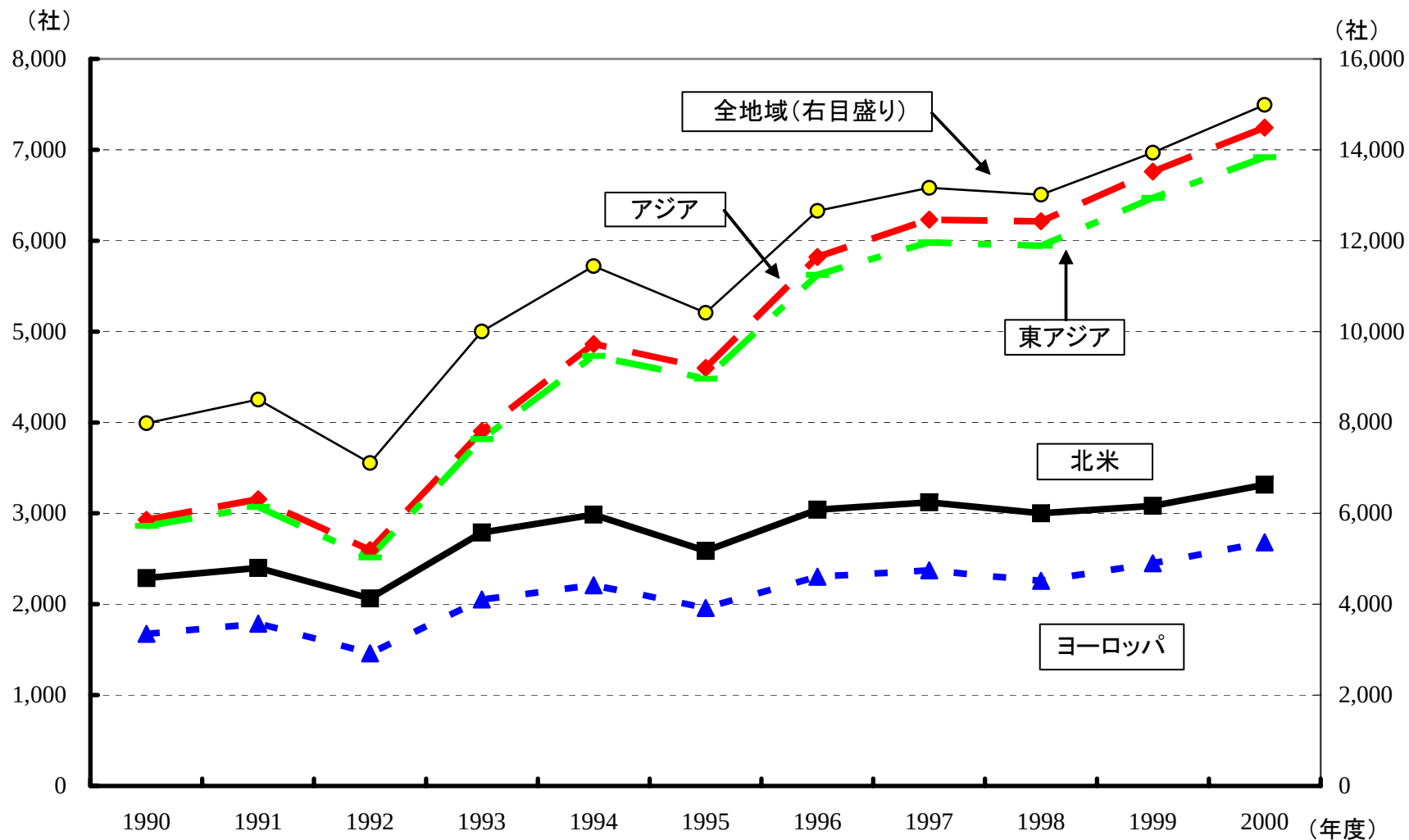


三角貿易

調達・生産・販売の国際分業化

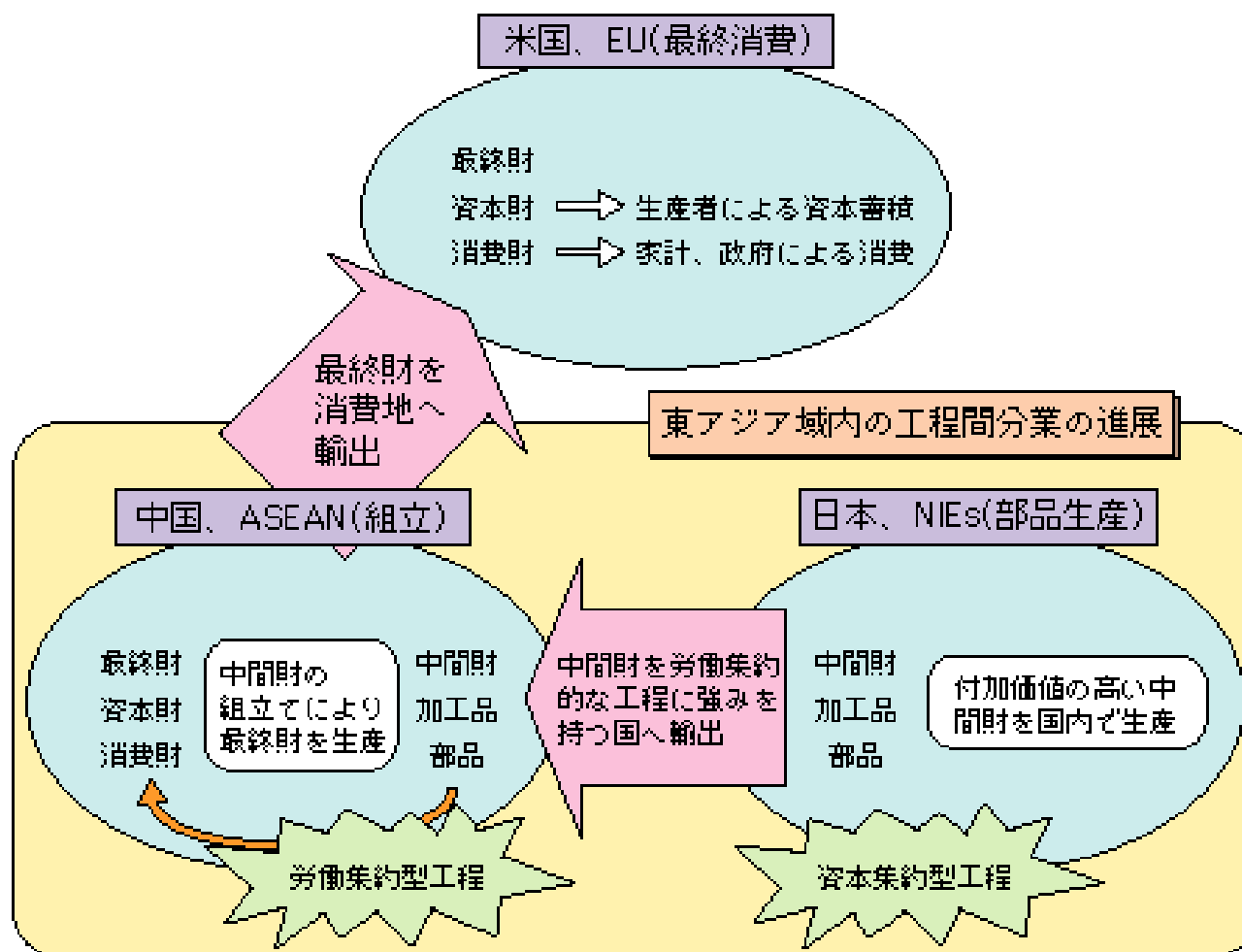
1990年代ー

日本企業の海外現地法人数の地域別推移



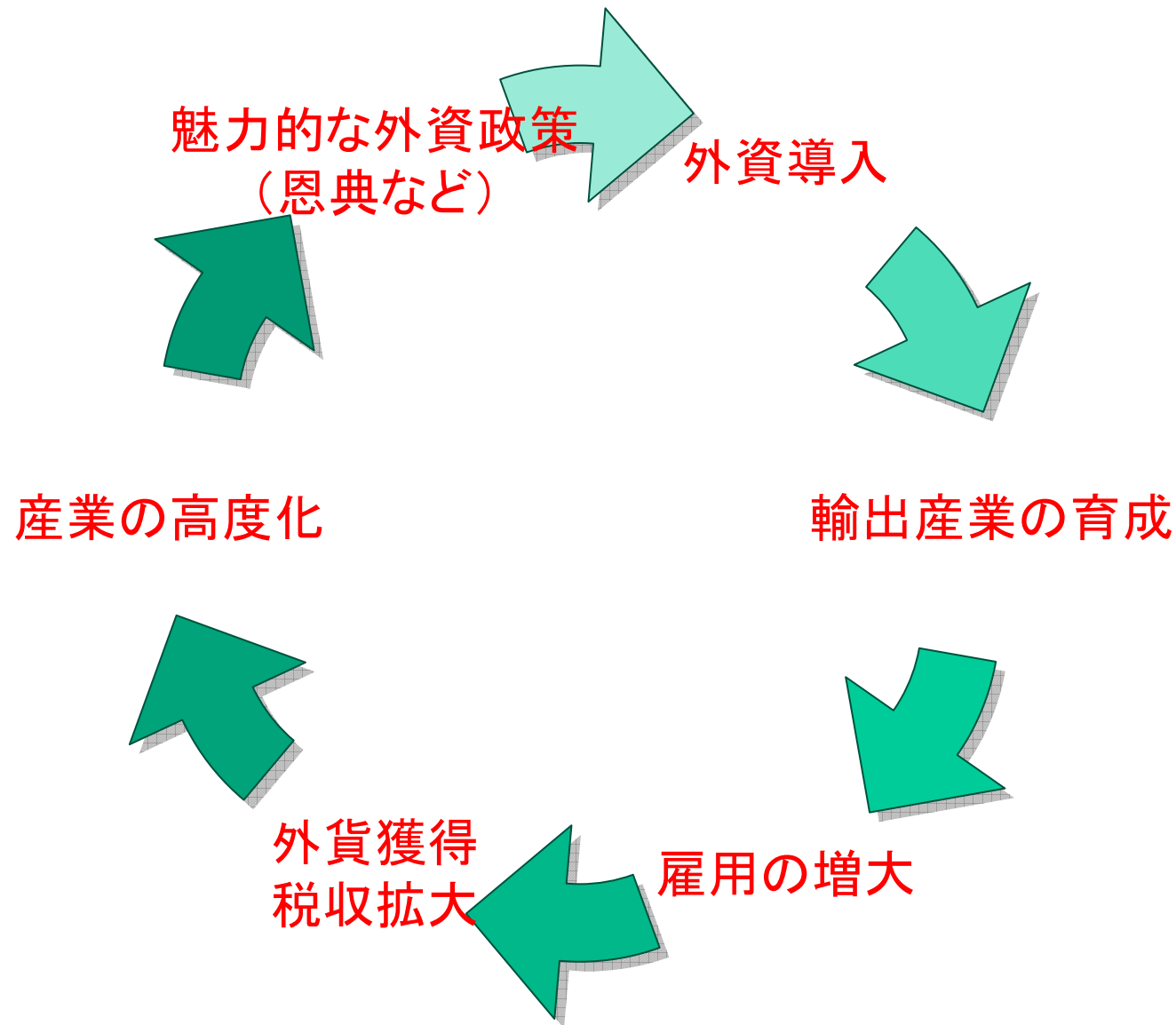
(資料) 経済産業省「我が国企業の海外事業活動」から作成。

三角貿易構造の概要



(資料) 経済産業省作成。

アジア各国の経済発展の好循環



国別の法人所得税

2005年

都市名	法人所得税(%)
横浜(日本)	39.5
ニューデリー(インド)	36.6
上海(中国)	33.0
マニラ(フィリピン)	32.0
アムステルダム(オランダ)	31.5
ジャカルタ(インドネシア)	30.0
バンコク(タイ)	30.0
ソウル(韓国)	29.7
ホーチミン(ベトナム)	28.0
クアラルンプール(マレーシア)	28.0
台北(台湾)	25.0
シンガポール(シンガポール)	20.0
香港(香港)	17.5

賃金・事務所借料

安価な賃金・事務所借料

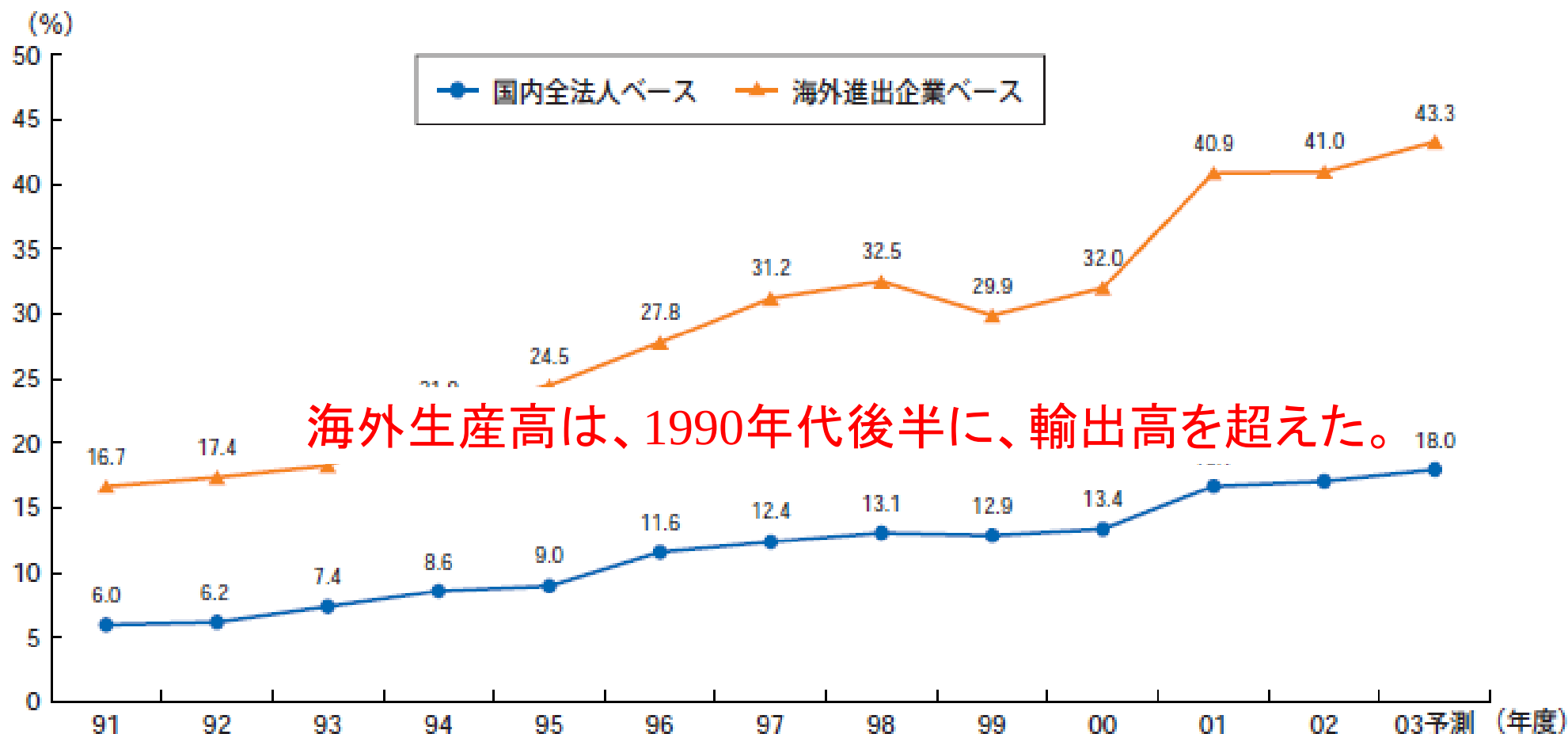
単位:米ドル	1.ワーカー (一般工職)	2.エンジニア (中堅技術者)	3.中間管理職 (部課長クラス)	8.工業団地(土地) 購入価格 (平方メートル当)	9.工業団地借料 (平方メートル当り)
ジャカルタ(インドネシア)	130(月額)	252(月額)	619(月額)	35~40	3.60~4.10(月額)
ニューデリー(インド)	124~146(月額)	250~408(月額)	845~1,302(月額)	55.54	—
シンガポール(シンガポール)	469~622(月額)	1,719(月額)	2,916~3,250(月額)	99~308	6.77~17.59(月額)
バンコク(タイ)	179(月額)	400(月額)	579(月額)	55.73	4.85(月額)
マニラ(フィリピン)	119(月額)	209(月額)	598(月額)	50~55	1.00(月額)
ホーチミン(ベトナム)	122~135(月額)	291~329(月額)	770~899(月額)	—	0.08(月額)
クアラルンプール(マレーシア)	218(月額)	820(月額)	1,641(月額)	62	—
上海(中国)	109~218(月額)	269~601(月額)	567~1,574(月額)	25	土地:0.50、建物:2.20
深セン(中国)	86~335(月額)	179~494(月額)	408~1,193(月額)	24.16	特区外:0.24~0.30 特区内:2.90~8.46
台北(台湾)	975~1,311(月額)	1,311~1,676(月額)	2,838~3,776(月額)	549~640	3.66~4.57(月額)
ソウル(韓国)	984~2,159(月額)	1,337~2,033(月額)	2,069~2,894(月額)	—	0.02(月額)
香港(香港)	888~1,966(月額)	1,885~2,683(月額)	2,139~5,231(月額)	1m2当たり:244	—
横浜(日本)	2,886(月額)	3,248~4,627(月額)	5,130~6,084(月額)	1,235	2.56(月額)

人口

アジアの国々の豊富な労働力

	年	日 本	インド	インド ネシア	韓 国	シンガ ポール	タ イ	中 国	フィリピン	マレーシア
人口 (100万人)	1992	124. 6	880. 2	188. 3	43. 7	3. 2	55. 8	1, 183. 3	64. 0	18. 8
	2000	126. 9	1, 016. 9	211. 6	46. 8	4. 0	60. 9	1, 275. 2	75. 7	23. 0
	2003	127. 6	1, 065. 5	219. 9	47. 7	4. 3	62. 8	1, 304. 2	80. 0	24. 4

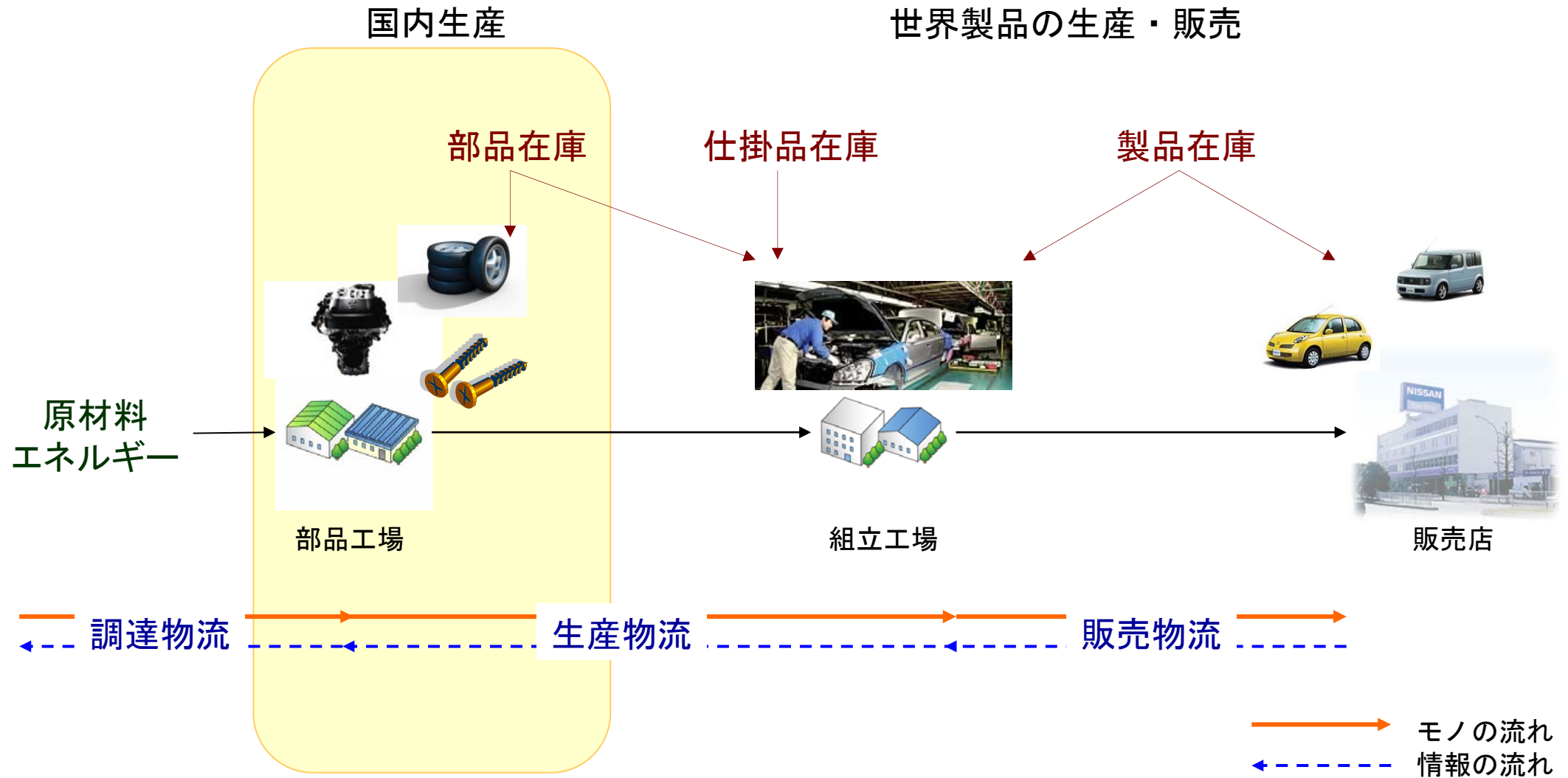
我が国製造業の海外生産比率



- 備考：1. 海外生産比率＝海外現地法人（製造業）売上高／国内法人（製造業）売上高×100
2. 「海外現地法人」とは、「子会社（日本側出資比率が10%以上の外国法人）」と「孫会社（日本側出資比率が50%超の子会社が50%超の出資を行っている外国法人）」を指す。
3. 「海外進出企業」とは、「海外現地法人」を有する我が国企業を指す。
4. 2003年度は見込額として調査したもの。
5. 2001年度に業種分類の見直しを行ったため、2002年度以前の数値とは断層が生じている。

資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計年報」

モノが作られて販売されるまでの流れ



販売拠点のアジアへの進出

世界の主要な地域貿易協定の動き

NAFTA:

人口 4億775万(人)

GDP 11兆4,052億US\$

EU:

人口 3億7,600万(人)

GDP 7兆9,556億US\$

中国:

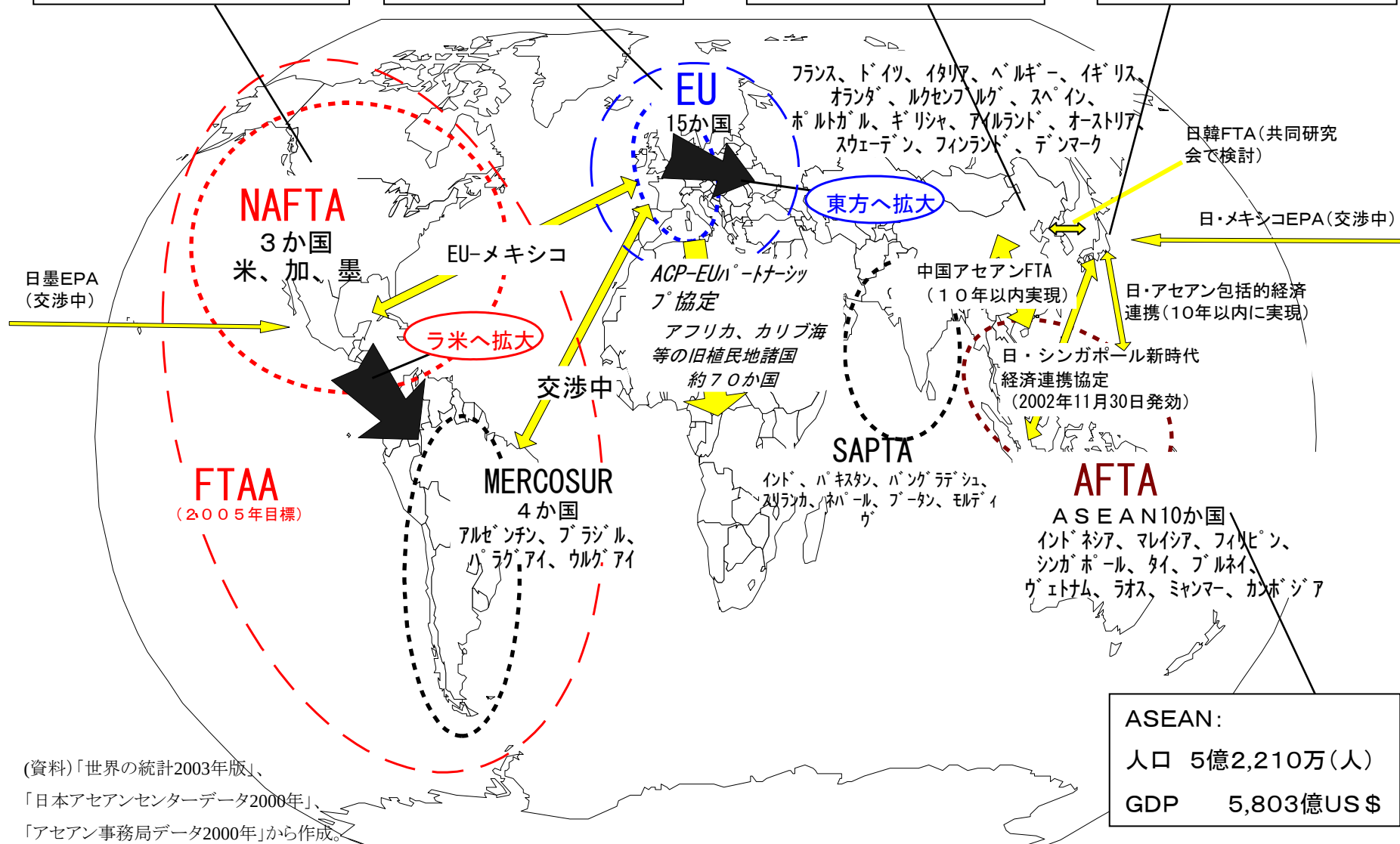
人口 12億9,533万(人)

GDP 1兆799億US\$

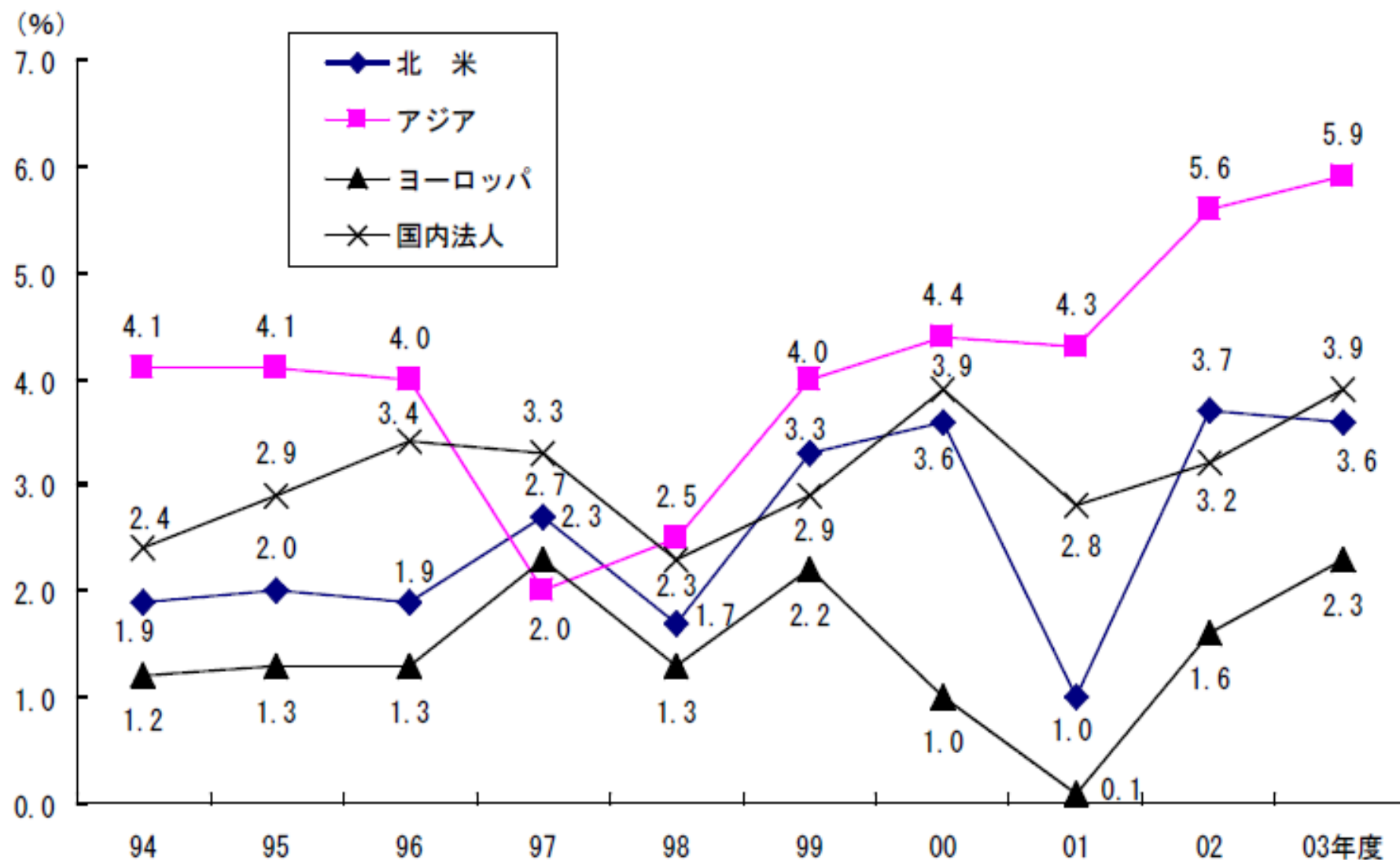
日本:

人口 1億2,692万(人)

GDP 4兆1,757億US\$



地域別売上高経常利益率の推移(製造業)

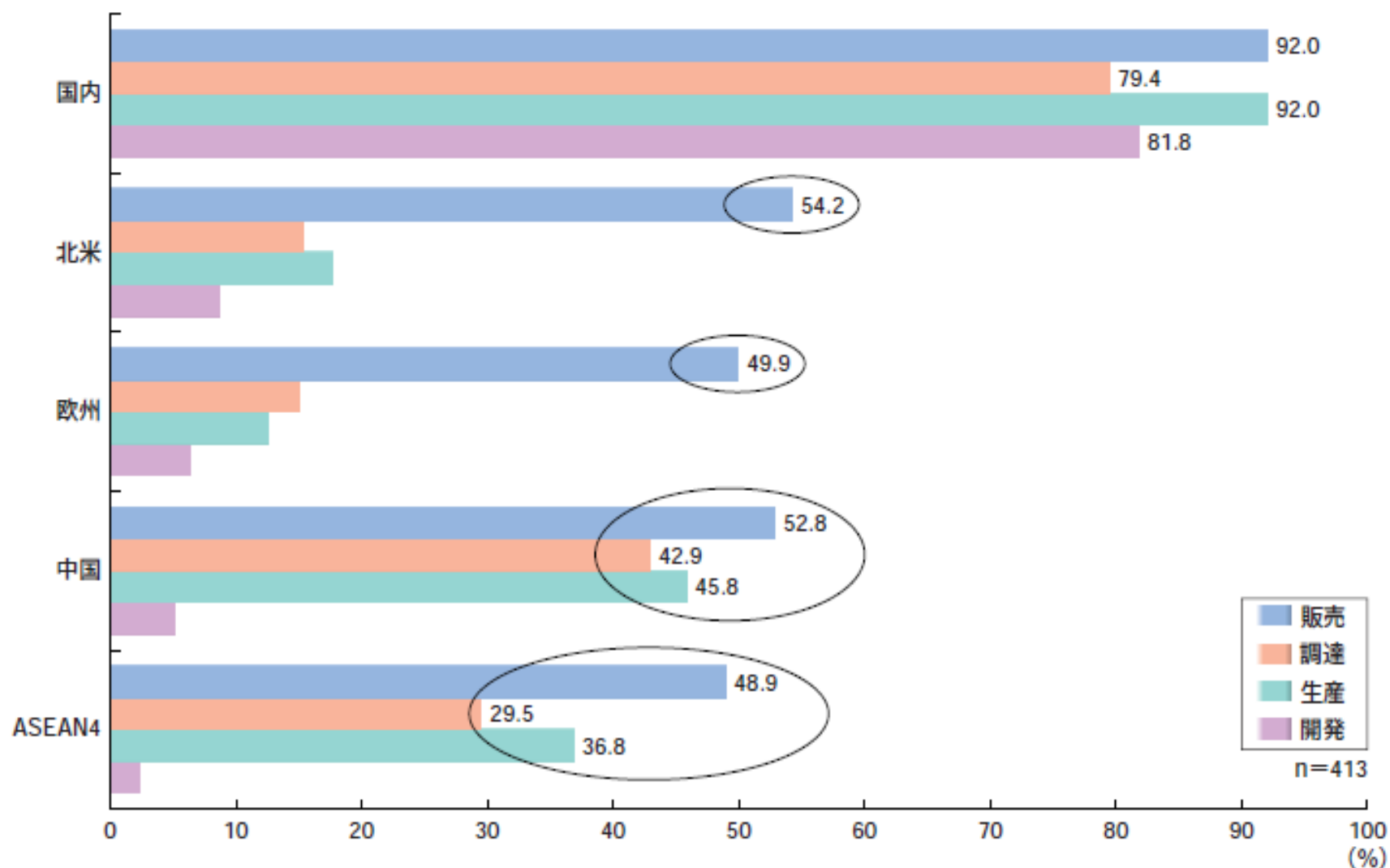


注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

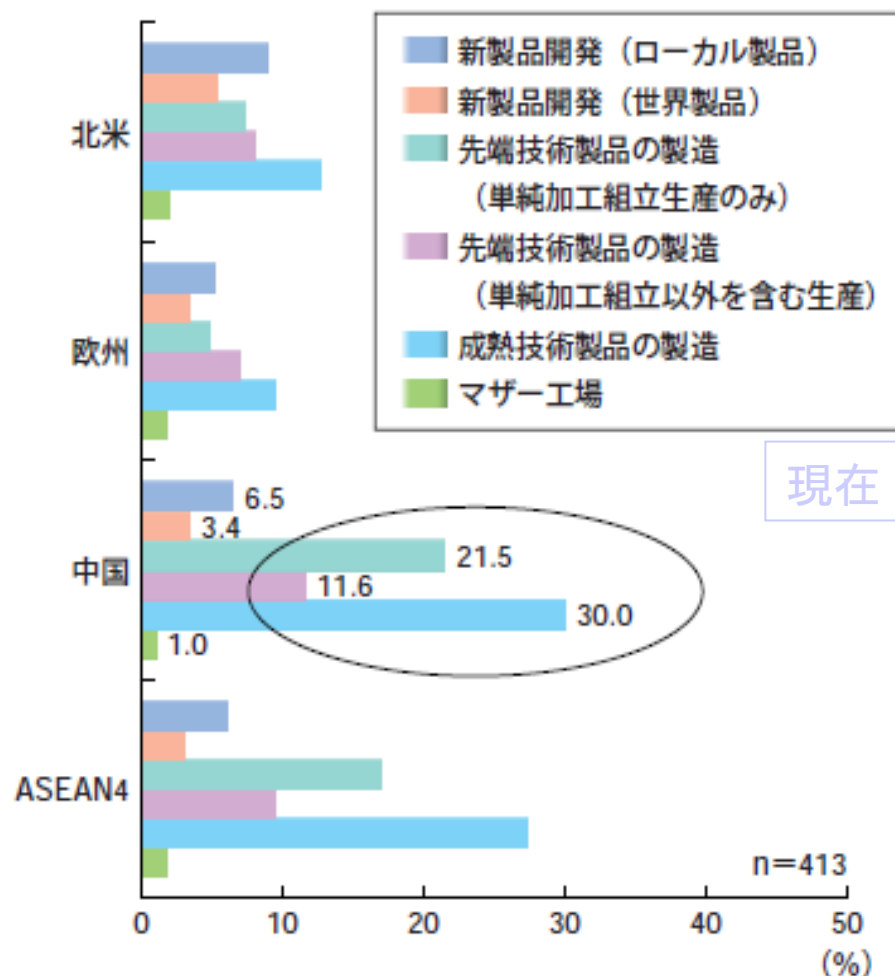
我が国製造業の地域別事業展開目的



備考：日本に所在する製造業を対象としたアンケート調査結果。
対象企業は、主要業種別に無作為抽出した。有効回答数413社。
資料：経済産業省調べ（2004年2月）。

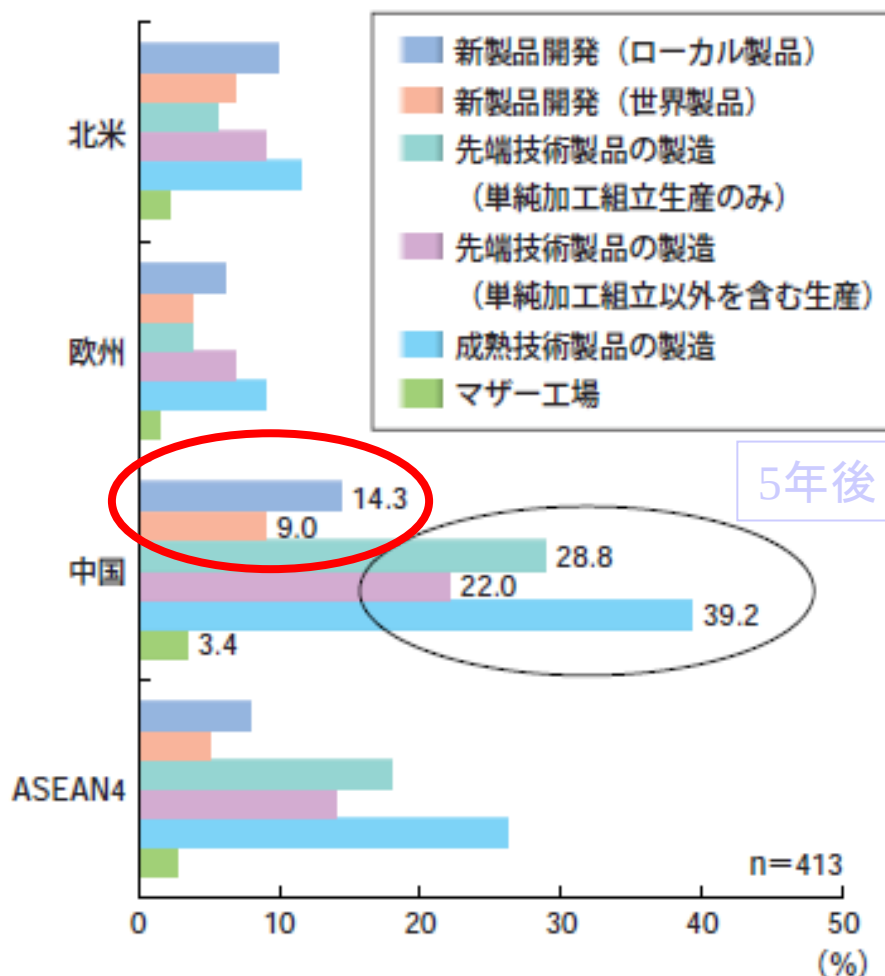
研究・開発拠点のアジアへの進出

製造業の地域別事業展開上の機能



備考：日本に所在する製造業を対象としたアンケート調査結果。
対象企業は、主要業種別に無作為抽出した。有効回答数413社。

資料：経済産業省調べ（2004年2月）。



備考：日本に所在する製造業を対象としたアンケート調査結果。
対象企業は、主要業種別に無作為抽出した。有効回答数413社。

資料：経済産業省調べ（2004年2月）。

日本における第2次産業の空洞化

日本から見ると

生産拠点の空洞化

販売拠点の空洞化

研究・開発拠点の空洞化

つまり、



第2次産業の国際（分業）化

必要なモノが、
必要な場所に、必要な時、必要な量だけ
これが、モノづくりの基本！
でも国際化の中では、これはとても難しい。



法律，習慣，・・・

難しい問題を解くことのできる
スキルを持った人材が求められている！